

公共調達 の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成31年度 単備契約ヘリコプター運航業務(ほくりく号)	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 勢田 昌功 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和1年5月16日	中日本航空株式会社 新潟支店 新潟市東区浜松町 新潟空港内	3180001031924	本業務は、中部地方整備局の災害対策用ヘリコプター(ほくりく号)が、点検・周知等運航不時間や、災害対策及び所管施設等の管理・調査等のため複数回のヘリコプターの運航が必要な場合において、その代替・補填のため、北陸地方整備局の災害対策用ヘリコプター「ほくりく号」の運航を行うものである。本業務を自死するには、航空機運航業務に関する専門的な知識と豊富な経験を有し、突発的に発生する災害に対して迅速且つ確実な運航体制を確立することが必要となる。本整備局が所有する災害対策用のヘリコプターは、通常の民間ヘリコプターには搭載されていない、各種カメラ(テレビカメラ、赤外線カメラ等)・サーチライト・画像伝送用アンテナ等災害時の情報収集などに必要とされる設備を搭載している。中日本航空株式会社は北陸地方整備局と「航空機機域管理及び運航業務(以下「維持管理及び運航業務」という。))を契約中であり、「ほくりく号」について、24時間体制で操縦士、整備士等の要員の確保がされており、また航空法第73条2項及び航空法施行規則第164条14項で義務付けられている機長による出発前の確認を、維持管理及び運航業務の航空機の保管場所で行うことができることから、災害発生直後においても機体の移動を伴わずきわめて迅速且つ確実に運航を開始できる体制を確立している。以上のことから、中日本航空株式会社新潟支店は、本業務の遂行に必要な条件を満す唯一の業者であり、両業者と契約を締結するものである。適用法令:会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号	158,220	158,112	99.93%		単備契約 予定調達総額 1,637,130円
平成31年度 吸収式冷温水機保守点検	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 勢田 昌功 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和1年5月17日	パナソニック産機システムズ株式会社 中部支店 愛知県名古屋市中区丸の内1-17-19	8010501032913	本業務は、名古屋合同庁舎第2号館の全館空調に使用されている「吸収式冷温水機」の保守点検を行うものである。本機は、設置後既に20年余(耐用年数15年)を経過していることから近年では頻繁に故障が発生している。旧式のメーカー独自仕様機においては、故障発生時の部品交換及び運転調整等に専門知識を必要とするため、本機を熟知し対応がなければ実施することができず、このような技術を配置できるのは制作会社のパナソニック産機システムズ株式会社を以て他にはない。適用法令:会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号	3,150,840	2,864,400	90.90%		
平成31年度単備契約多治見鑑定評価業務(岐阜県)	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局多治見砂防国道事務所長 植野 利康 多治見市小田町4丁目8番地6号	令和1年5月22日	有限会社水野不動産鑑定所 各務原市蘇原甲子町1-76	7200002008238	本業務は、多治見砂防国道管内(岐阜県)の砂防及び道路専用地取得に係る標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書を含む)の作成、並びにこれらに付随する業務について単備契約を実施するものである。左記業者は、企画提案書の提出があった5者のうち、企画提案書の内容、企業及び配置予定業務責任者の業務実績について総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。適用法令:会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号	312,120	312,120	100.00%		単備契約 予定調達総額 6,000,000円
平成31年度単備契約沼津河川国道事務所鑑定評価業務(伊豆地域)	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局沼津河川国道事務所長 藤井 和久 沼津市下菅原外原3244-2	令和1年5月8日	有限会社田中不動産鑑定所 静岡県駿東郡長泉町下土井1284-3	8080102013050	本業務は、沼津河川国道事務所が用地取得等のために必要となる沼津河川国道事務所管内(伊豆地域)における評価依頼地の鑑定評価(意見書を含む)及び鑑定評価書(意見書を含む)の作成並びにこれらに付随する諸業務を実施するものである。上記業者は、企画提案書の提出があった2者のうち、企業及び業務責任者の基本事項及び企画提案書の内容について、審査を実施し、委員会において総合的に評価を行った結果、求める業務内容に合致し、最も優れていることから特定したものである。適用法令:会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号	312,120	312,120	100.00%		単備契約 予定調達総額 3,762,000円
平成31年度 単備契約庄内川河川事務所鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 庄内川河川事務所長 西 修 名古屋市中区福徳町5丁目52番	令和1年5月16日	株式会社愛知不動産鑑定所 名古屋市中区栄3丁目18番1号 ナディアパーク ビジネスセン	7180001033537	左記業者は、企画提案書の提出があった3者のうち、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績、ワークライフ・バランスに関する指標について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。	214,920	214,920	100.00%		単備契約 予定調達総額 2,129,000円
平成31年度木曾三川下流部防災啓発支援業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川下流河川事務所長 村田 啓之 桑名市大字福島465	令和1年5月8日	一般社団法人中部地域づくり協会 名古屋市中区丸の内3丁目5番10号	8180005005127	本業務は、体験型機材の体験や歴史的災害等の防災学習を通じて、地域住民の防災力を向上させることを目的とする。左記業者は、企画提案書を提出した唯一のものであり、企画提案書の内容について、求める業務内容等を行うことができる認められたので契約の相手方としたものである。適用法令:会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3項	4,708,000	4,708,000	100.00%		

(注1)公表対象随意契約が単備契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単備契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他の所要の調整を加えることができる。